

# 2023年度第1四半期決算概要

2023年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2023年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料費等調整額の増加※などにより**増収**  
※電気価格激変緩和対策事業による補助金1,307億円を含む
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

## 【2023年度業績予想】

- 未定

# 1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	16,151	15,341	+ 810	105.3
営業損益	1,511	△ 442	+ 1,954	-
経常損益 ※2	2,331	△ 300	+ 2,632	-
特別損益	△ 503	△ 252	△ 250	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	1,362	△ 481	+ 1,844	-

(単位:億kWh)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	510	548	△ 39	92.9
小売販売電力量 ※3	435	418	+ 16	103.9
卸販売電力量 ※4	75	130	△ 55	57.7

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



## エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	573	608	△ 35	94.2

## 為替/CIF

	2023年4-6月	2022年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	137.5 円/ドル	129.7 円/ドル	+ 7.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	84.0 ドル/バーレル ※	110.7 ドル/バーレル	△ 26.7 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2023年7月20日公表の速報値

## 2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
				増減	比率(%)
売	上高※1	16,151	15,341	+ 810	105.3
東京電力ホールディングス	(HD)	1,522	1,311	+ 211	116.1
東京電力燃料&パワー	(FP)	9	9	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド	(PG) ※1	4,852	5,866	△ 1,014	82.7
東京電力エナジーパートナー	(EP)	13,593	12,018	+ 1,574	113.1
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	508	467	+ 41	108.9
調整額		△ 4,335	△ 4,332	△ 2	—
経	常損益※2	2,331	△ 300	+ 2,632	—
東京電力ホールディングス	(HD)	1,424	1,099	+ 325	129.6
東京電力燃料&パワー	(FP) ※2	836	92	+ 744	908.5
東京電力パワーグリッド	(PG)	489	361	+ 128	135.6
東京電力エナジーパートナー	(EP)	828	△ 908	+ 1,736	—
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	221	216	+ 5	102.3
調整額		△ 1,468	△ 1,161	△ 307	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

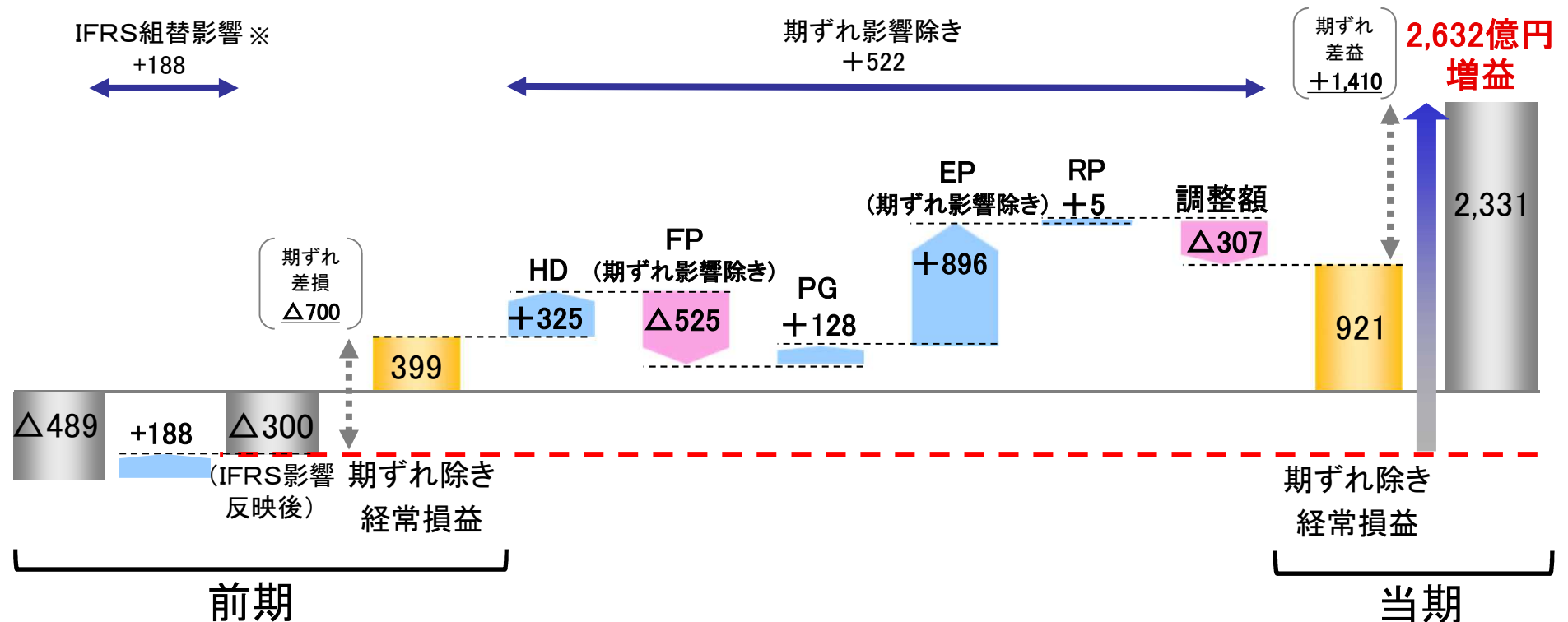
※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

### 3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電灯電力料の増加や電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

#### 経常損益

(単位: 億円)



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

## 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較
特別利益	—	—	—
特別損失	503	252	+ 250
原子力損害賠償費	※ 503	252	+ 250
特別損益	△ 503	△ 252	△ 250

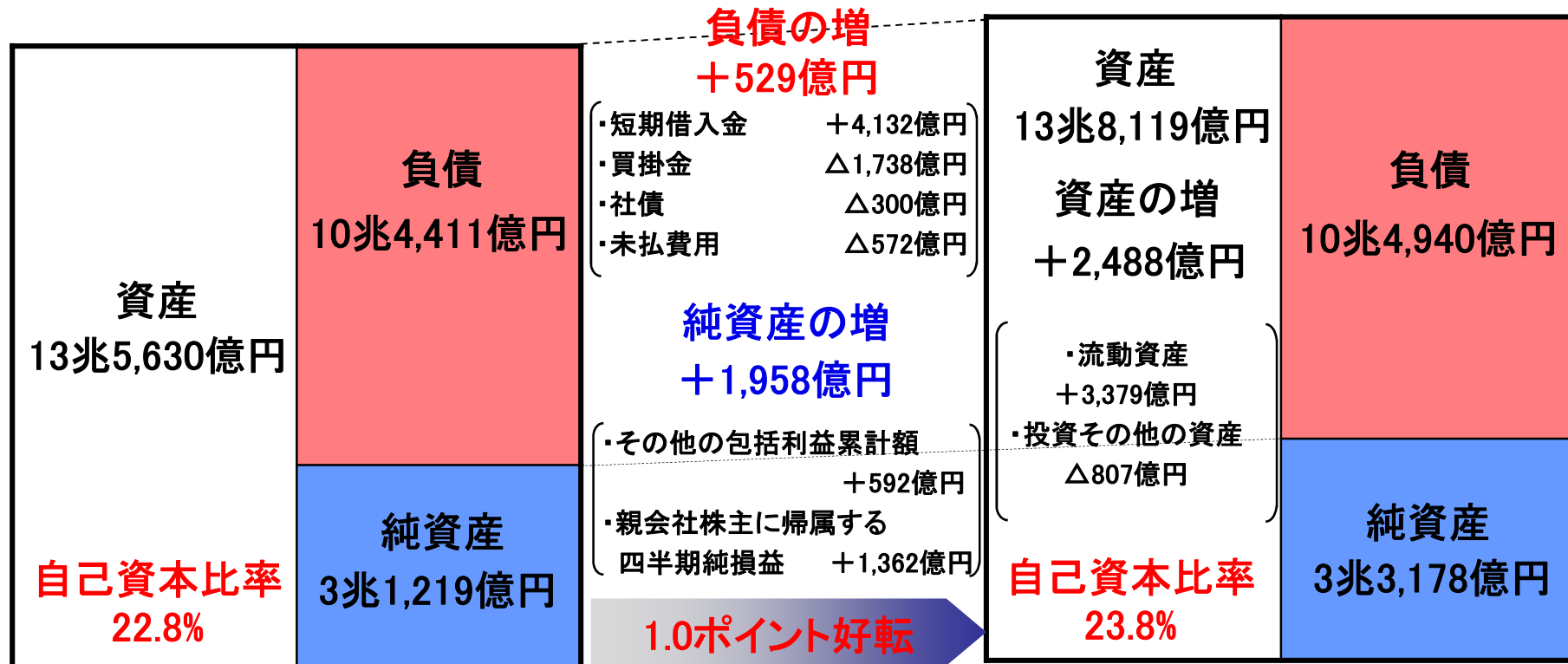
※ 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等

## 5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 2,488億円増加
- 負債残高は、短期借入金金の増加などにより 529億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損益などにより 1,958億円増加
- 自己資本比率は、1.0ポイント好転

2023年3月末 BS

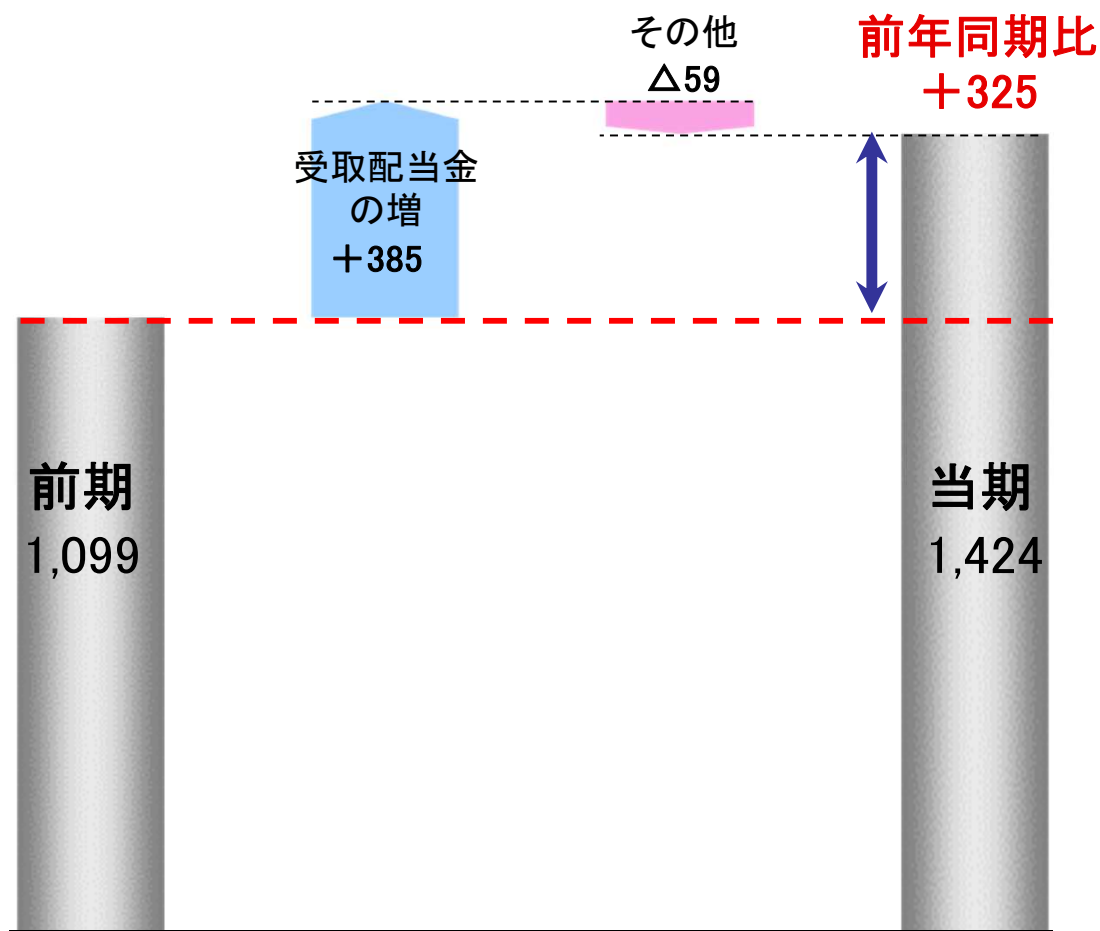
2023年6月末 BS



# (参考) HD前年同期比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

## 経常損益

(単位:億円)

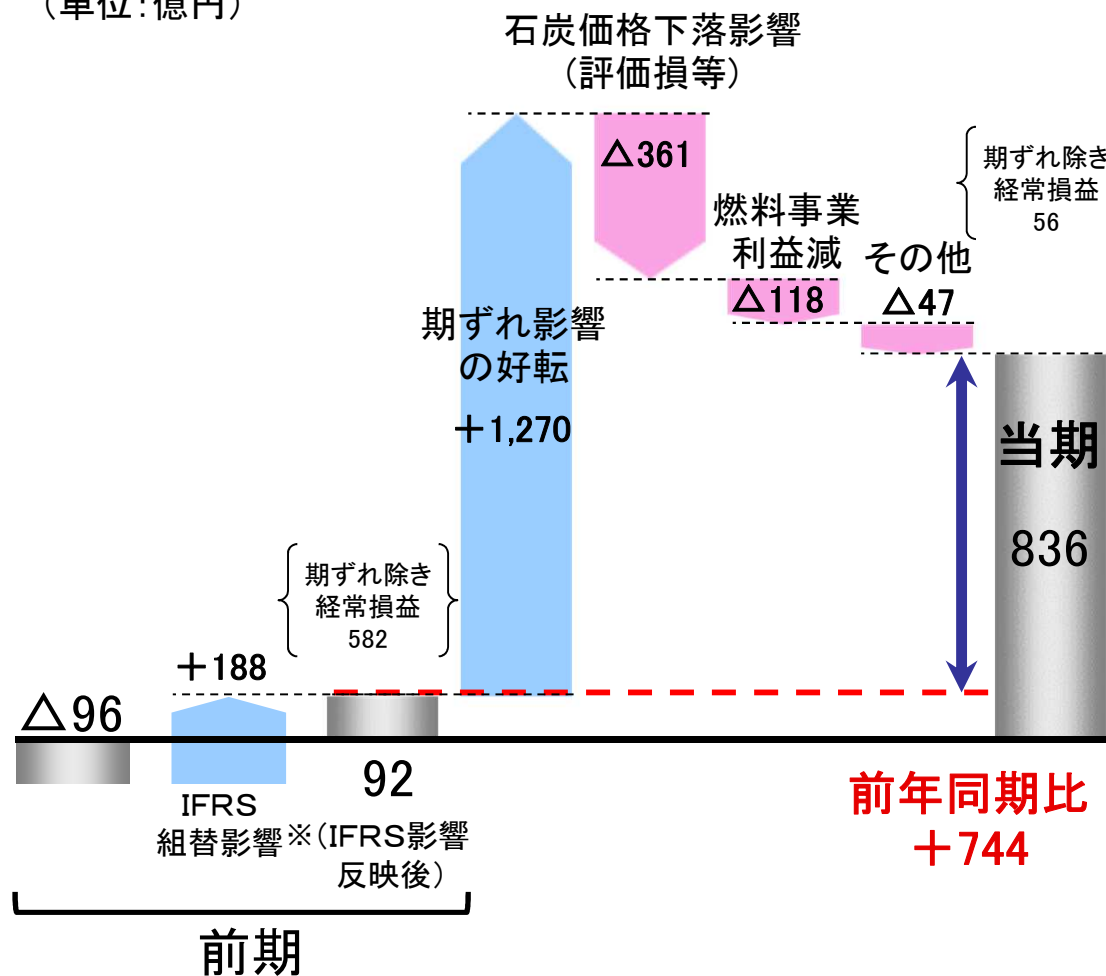
	2022年度	2023年度	増減
4-6月	1,099	1,424	+325
4-9月	868		
4-12月	474		
4-3月	670		



# (参考) FP前年同期比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

## 期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 490$ ※	+ 780	+ 1,270

## 経常損益

(単位:億円)

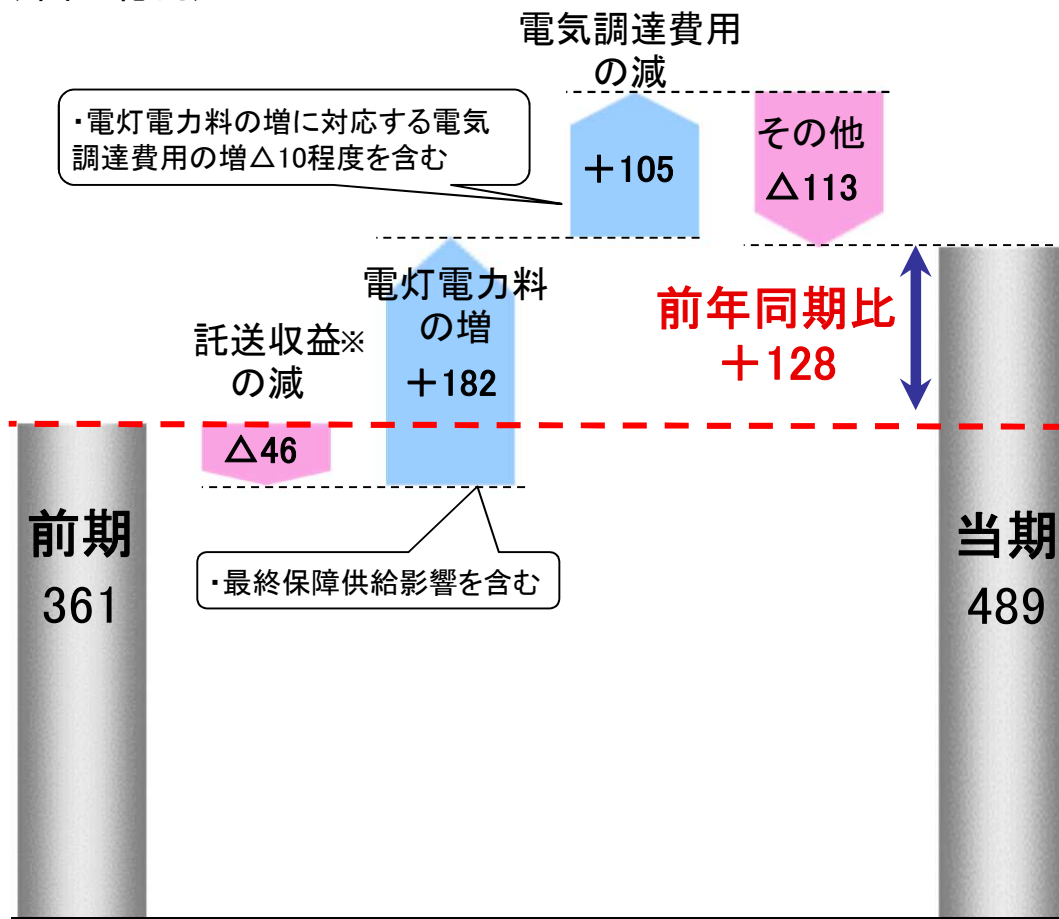
	2022年度	2023年度	増減
4-6月 ※	92	836	+ 744
4-9月	$\Delta 873$		
4-12月	$\Delta 815$		
4-3月	$\Delta 303$		

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

# (参考) PG前年同期比較

## 経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

## 収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

## エリア需要

(単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	608	573	$\Delta 35$

## 経常損益

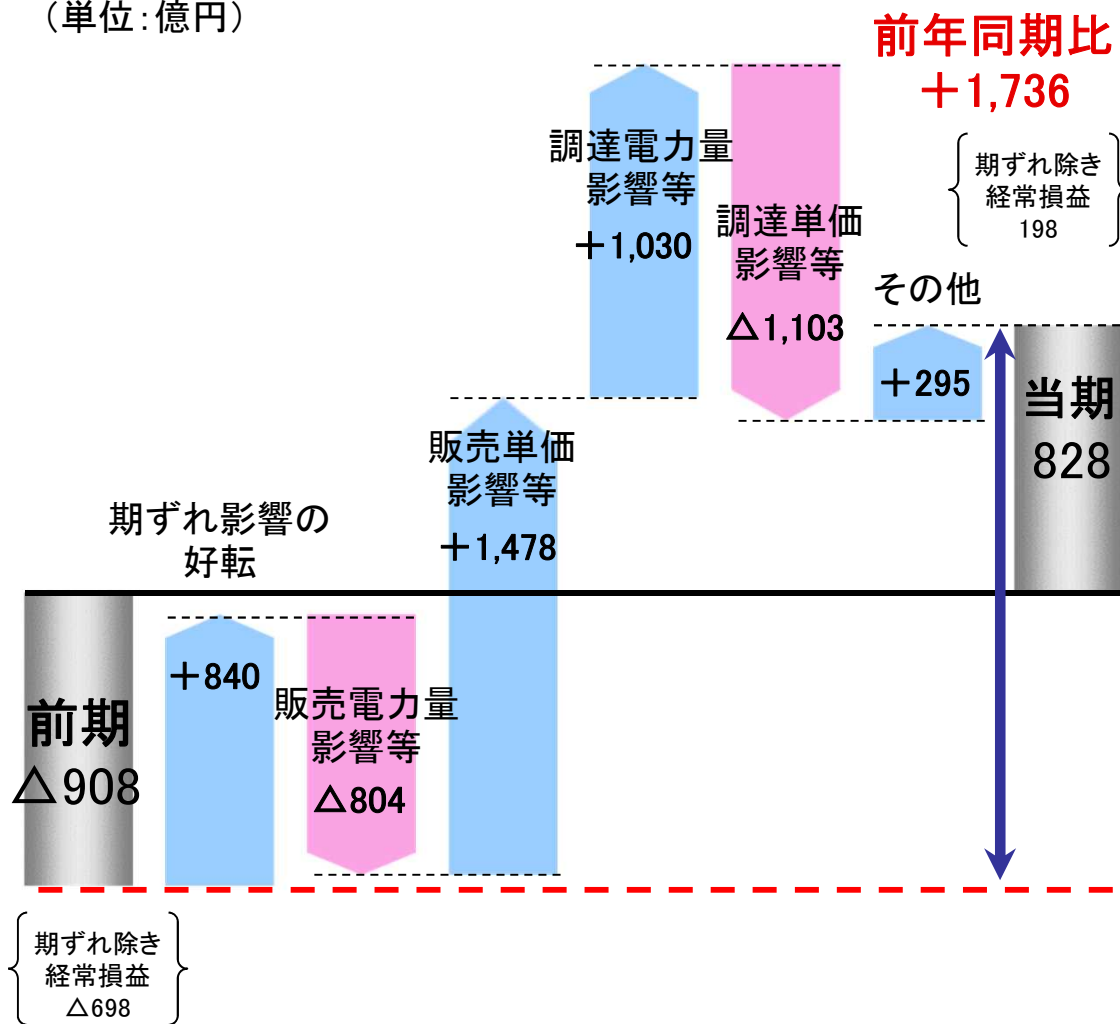
(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	361	489	+ 128
4-9月	621		
4-12月	1,150		
4-3月	719		

# (参考) EP前年同期比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

## 小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	414	425	+11

競争要因+33、気温影響 $\Delta 4$ 、その他 $\Delta 18$

## ガス件数(EP単体)

2023年3月末	2023年6月末
約139万件	約139万件

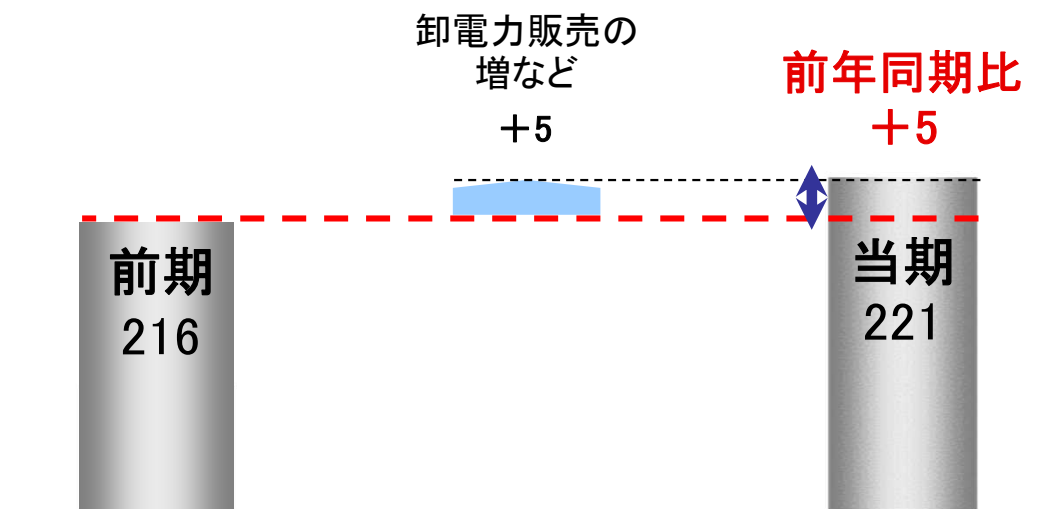
## 経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 908$	828	+ 1,736
4-9月	$\Delta 2,273$		
4-12月	$\Delta 3,689$		
4-3月	$\Delta 3,282$		

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

## 出水率

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	103.0	98.7	△ 4.3

## 経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	216	221	+ 5
4-9月	434		
4-12月	513		
4-3月	519		